

■ 掛金納付の考え方

共済証紙・退職金ポイントの購入については、被共済者数と当該被共済者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入してください。

(1) 上記の的確な把握が困難な場合においては、当機構が定めた下記の「掛金納付の考え方について」を参考としてください。

なお、これによって算出された購入額は、総工事費に対する参考値であることに留意してください。

(2) 参考とする際には、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に「対象工事における労働者の建退共制度加入率(%) / 70%」を乗じた値を参考としてください。

実際に活用する際には、 $\left(\frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%} \right)$ を乗じた値を下の表に、参考としてください。

< 掛金納付の考え方について >

総工事費	工事種別	土木					
		舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～ 9,999千円		3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～ 49,999千円		3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～ 99,999千円		2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～ 499,999千円		2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上		1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

総工事費	工事種別	建築		設備	
		住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000～ 9,999千円		4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～ 49,999千円		2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～ 99,999千円		2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～ 499,999千円		2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上		2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注1) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額(発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額)の合計額をいう。

(注2) 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。

(注3) この購入率は、当機構で定めた率であり工事発注者が独自で率を設けている場合もありますので発注者に確認してください。

計算例

総工事費 50,000千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が50%の場合

$$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times 50(\%) / 70(\%) = 103,571円$$

(共済証紙または退職金ポイント購入の参考値)